

日本色材工業研究所

24年2月期は受注回復で大幅増収増益
グループ3社はいずれも増収、
国内単体で初めて100億円の大台を突破

日本色材工業研究所の2024年2月期連結業績は、売上高が前期比28・0%増の150億5000万円、営業利益が173・0%増の4億4100万円、経常利益が174・9%増の4億7000万円、当期純利益が61・6%増の3億9800万円となった。

日本とフランスともに、稼働が向上して固定費を打ち返し、最終的な増収につながった。

国内(日本色材単体)は、売上高が18・1%増の5500万円、営業利益が785・7%増の2億2000万円だった。注が大きく回復したことに加え、円安の影響もあり大幅な増収となった。利益面では、近年投資した医薬品の生産設備の稼働向上が大きく貢献し、

国内とほぼ同レベルの水増の6億6000万円、経常利益を20・2%増の4億9000万円、当期純利益を10・7%減の3億5500万円としている。

戦略ビジョン最終年度(26年度)で
連結売上高200億円めざす

4月30日に開催された決算説明会では、奥村華代社長が「中期事業戦略ビジョン(2022〜2026)」の進捗について、奥村浩士会長が「将来に向けた取り組み」についてそれぞれ説明した。同ビジョンでは当初、



奥村 会長



奥村 社長

2022年から24年の第1ステージでコロナからの復活と将来の成長に向けた事業基盤の再構築を進め、25年から26年の第2ステージでコロナからの復活・回復のモメンタムを持続し、最終年度の連結売上高目標として130〜150億円を掲げていた。

「コロナ禍の収束が見えない中で中期事業戦略ビジョンを策定した当時は、業績回復が24年(25年2月期)までかかるとみていた。しかし、第1ステージを1年前倒しで達成し、現在は既に第2ステージのフェーズに入っている。当初目標に掲げていた連結売上高も既

は、座間・つくば2工場での効率的な生産体制の構築を目指し、機械導入による省人化と省力化への取り組みに注力している。また、各種コストの上昇が収益を大きく圧迫していることから、新規受注に際して物価上昇を反映した見積もりを提示し、リピート受注に関してもインフレへの対応に理解が得られるよう顧客とコミュニケーションを図り、収益性の維持に努めている。

化粧品通販ビジネス実践講座

成果を上げる企業の共通点とは? Vol.106

船生千紗子(ふにゅう・ちさこ)

通販に特化した広告代理店を経て、株式会社通販総研に入社。現在、化粧品通販新規参入支援、化粧品通販企業向けに新規顧客獲得、リピート顧客育成による売上アップ支援を行っています。クライアントの強みを伸ばし、着実な成長を促すことをモットーにしています。



成果を上げる企業は、実行のスピードが速いという共通点があります。実行スピードの早い会社の内情を見てみると、様々な施策を自社で実行できる体制が整っているのが特長です。

広告の運用やツール制作など、慣れているという点でも外部のパートナー企業に任せがちになります。しかし、多くのことを外部に頼ってばかりいると、施策の実行スピードが上がらず、改善までに時間がかかってしまいます。

ひとつの施策の質の高さを求めるよりも、まずは自社で実行してもらうことを重視しています。

化粧品通販会社A社は、自社でWeb広告の運用をしています。元々、担当者は、Web広告の経験があったわけではありません。

に、次第に慣れて行き先日も、新商品の発売に向けた初回同梱物のほとんどをラフ原稿を自力で作ることにしました。

最初、各ツールにどのような目的を持たせるか明確にすることでスムーズに進行することができ、最終的にツールを短期間で仕上げることもできました。

化粧品通販会社C社は、毎月キャンペーンを行い、販売促進を行っています。数年前までは売りたい商品を決めた後は、DMやキャンペーンページのサイ

ト構成などは、外部の制作会社に任せていました。

お得意、魅力が伝わるようになり結果として、キャンペーンの成果は改善しました。

通販ビジネスにおいて外部のパートナー企業との連携は、成功の鍵となります。

Wacker

マーケティング支援事業を行うWackerは、化粧品や健康食品のOEM・ODMを行うCOSMAX JAPANと提携し、OBM事業(Original Brand Manufacture)ring、自社ブランド商品開発から販売まで一気通貫で支援する事業を開始する。

COSMAXと提携しOBM事業を開始

2年に韓国で創業し、化粧品メーカーから生産をかねる受注から発売まで請け負うOEM・ODMの時間を数カ月で実現している。

Wackerは、主に美容領域を中心にマーケティング支援を行っている。大手スキンケア企業とのコラボ商品が年内にローンチ予定となっている。

また、世界に約1000人の研究員が在籍しているといわれており、他のODM・OEMと比較すると研究の蓄積が多く、安全検査などではこの構築といった売上直